

## INTERVIEW

## 「政府だけが“合成の誤謬”に対応できる」

よく雇用問題で「企業は人件費を削らなければ潰れる」といわれるが、これはミクロの視点だ。ミクロの議論のほうが身近でわかりやすいから、つい受け入れてしまうが、現状を本当に理解するには、マクロの視点が不可欠だ。

現在のデフレ不況の構造はこうだ。過去20年くらい日本は需要が大幅に不足し、そのため雇用不足になって人が余っている。その中で企業や労働者は陣取り合戦をやっている。労働者でいえば、それが正規と非正規、失業者の問題であり、さらに若者と中高年という対立軸もある。こうしたときに、政策はミクロに偏る傾向があり、若者の雇用支援など、個別対応に終始している。しかし、総雇用が増えない以上、一方の雇用を改善すれば他の雇用が悪化する。

人余りの状況では、経営側の賃金交渉

力はものすごく上がる。労働者側が賃上げを要求しても、代わりはいくらでもいられるといわれれば反論できない。それに賃上げを強要して自社が競争に負ければ、労働者側も困る。それで賃金は下がってくる。そのとき、商品の価格が変わらなければ企業の利益は増えるが、当然ながら企業はシェア競争の中で原価が下がれば価格を下げる。そのため、企業の利益もまた減り始める。これがデフレ不況だ。

このような中で、非正規社員も正規社員もリストラしやすい状況になれば、賃金と物価の下落傾向はますます強まり、企業の利益も増えないまま、デフレ不況がさらに深刻化する。ミクロ的な発想の人は雇用の流動化だけを見て「活性化」と言うが、見込み間違いだ。

## 企業や家計の賢慮が裏目に

これに対し、金融政策の有効性を説く人は「おカネをたくさん発行すれば物価は上がる」と言っているが、そうでないことをわれわれはこの20年間見ている。1990年代、日本銀行の発行したおカネ(ハイパワードマネー)は40兆円くらいだったが、今は120兆円以上。ごく最近だけを比べて、日本は海外より緩和が遅れていると言う人がいるが、それなら以前にこれだけの緩和をし、さらに当時は海外の景気もよかったのに、なぜ日本では景気もデフレも改善しなかったのか。

インフレ社会ではおカネは早く使ったほうがいい。しかしデフレ社会では、おカネは持っていたほうが有利だ。それで

需要不足はさらに拡大・固定化される。残念なことに、個々の企業や家計がデフレに対応する行動は、デフレを悪化させる「合成の誤謬」になる。企業は生き残るために賃金や人員を切り、家計は賃金が減る中でますますおカネに執着し、物を買わず物価を押し下げる。

このようなときに需要を創るのは政府しかない。そのためには資金がいる。企業や家計は「増税などんでもない」と反対するが、しかし政府は税金を取って金庫にしまっておくわけではない。それを使う先は日本人であり、所得を再分配しているにすぎない。「政府は不公平に再分配をしている」と文句を言うならまだしも、「政府がおカネを取るから景気が悪くなる」という論理はおかしいのだ。しかし政治は票を取るためにそうした声に従い、資金不足でますます支出を切り詰め、需要不足を増幅している。

今国民は、赤字国債関連法案が通らないと心配しているが、それは、政府が支出することの重要性をわかっているからだ。支出はタダではできないから、国民は、政府が税金を集めて使うことを受け入れるしかない。働いている人は何となく生活に満足し、今さら政府は新たに何に支出するのかと問うかもしれないが、震災復興や防災・耐震、再生可能エネルギーと、今なら誰もが必要だと思える支出先があるはずだ。

おの・よしやす●1951年生まれ。経済学博士。2010年10月から大阪大学フェロー、内閣府経済社会総合研究所所長。



大阪大学フェロー  
小野善康

競争力は一気に吹き飛んでしまう。リーマンショック以降の円高の定着は、賃金低下による輸出主導型景気回復への道を完全に閉ざした。

雇用者所得の低迷再び  
内需拡大が急務に

こうなると、賃金低下のマイナスの効果だけが猛威を振るうことになる。人々は将来のさらなる賃金低下を予想し、誰もが「将来の国内消費は増えない」と確信してしまう。このとき、誰が国内生産を拡大するために設備投資するというのか。企業がGDPや雇用の増加に貢献するのは投資を増やすときだが、その前は消費の増加が必要なのである。

38〜43歳で見てきたように、正社員の解雇が簡単に行われるようになると、企業利益と雇用者報酬の反比例の動きは一段と顕著になる可能性が高い。正社員の解雇が容易になれば、企業側は新たに正社員を雇うことに躊躇しなくなり、非正規雇用比率は低下するという指摘もある。

ただ、現在のように雇用が停滞し労働者側の交渉力が低下している状況で行われれば、正規雇用の不安定化、ひいては雇用者報酬の低迷だけが顕在化するおそれが高い。

外需への期待が低下した今、内需の累積的な下降の回避と、内需の反転増を図る政策が急務だ。